

地域における関係機関のネットワークの強化【高知県】

＝福祉保健所圏域でのネットワーク体制の構築＝

(実施期間) 平成 24 年度

(基金事業メニュー) 強化モデル事業

(実施経費) 1,073 千円

(実施主体) 高知県福祉保健所

【事業の背景・必要性・目的】

高知県では、平成 21 年 5 月、精神保健福祉センター内に「自殺予防情報センター」を設置し、相談対応をはじめ、市町村や関係機関の人材育成や普及啓発を行ってきた。さらに、「自殺予防関係機関連絡調整会議」等により、自殺予防関係機関のネットワーク構築の取組を行っている。しかし、より効果的な自殺予防対策を行うためには、自殺予防情報センターを中心とした県全体のネットワークに加え、より身近な地域でのネットワークが構築され、関係機関が連携して適切な相談支援が行える体制づくりが必要であると考え、平成 24 年度から取組を開始したものである。

【地域の特徴・自殺者数の動向】

高知県は人口密度が全国平均の約 3 分の 1 と低く、高齢化率は 29.0% (平成 23 年) で全国第 3 位の高さで、過疎市町村は約 1.9 倍となっている。県内には 5 つの県福祉保健所と、1 つの中核市保健所があるが、社会資源は中央圏域に集中し、圏域により特性は大きく異なっている状況にある。

高知県における自殺者は、平成 10 年以降 200 人を超えて推移していくが、平成 22 年は 197 人と 13 年振りに 200 人を下回った。その後も減少傾向にはあるが、自殺死亡率は依然として全国的に高い水準にある。内訳を全国と比較すると、高齢者や働き盛りの年代の割合が高く、また、原因・動機別では、経済・生活問題の割合が高くなっている。

【事業目標 事業内容】

より身近な地域で、適切な相談対応や関係機関が連携して適切な相談機関へつなぐことができるよう、地域自殺予防関係機関のネットワークが構築されることを目標に、各福祉保健所が関係機関に呼び掛けて担当者会・連絡会議や研修会を実施した。

関係機関は福祉保健所により異なるが、管内市町村、精神科病院、救急指定病院、弁護士、司法書士、地域産業保健センター、警察署、消防署、ハローワーク、民生児童委員協議会、教育機関、消費生活センター等となっている。研修会については、関係機関に加え、地域のボランティア等も対象とし、自殺・うつ病対策に関する講演会等を行った。

総人口	年齢 3 区別人口		
	年少 (0~14 歳)	生産 (15~64 歳)	老年 (65 歳以上)
752,042	90,035	436,501	225,506

H24. 10 月現在 出典：高知県人口推計



安芸福祉保健所 「ここから東部地域ネットワーク会議」	①各関係機関の役割、自殺対策の取組み等をそれぞれから発表 ②弁護士業務について弁護士の講話 ③実際の事例について意見交換
中央東福祉保健所 「自殺・うつ病対策市町村等	①各関係機関の役割、自殺対策の取組みや課題等について共有 ②実際の事例について意見交換

関係者連絡会」	
中央西福祉保健所 「自殺対策市町村等連絡会」	①管内の自殺の状況について共有 ②各機関の自殺対策の取組や課題に思うこと等について意見交換
須崎福祉保健所 「自殺予防関係機関連絡会議」	①管内の自殺の状況について共有 ②各機関の自殺対策の取組や課題に思うこと等について意見交換 ③自殺予防キャンペーンの協働した取組について ④自殺対策相談窓口一覧冊子の作成
幡多福祉保健所 「自殺予防関係協議会」	①講師の講演 ②自分たちにできる自殺対策についてグループワーク

【事業実施にあたっての運営体制】

各福祉保健所が主催し、必要に応じて県自殺予防情報センター、県障害保健福祉課と協力して開催。福祉保健所ごとに地域の実情等に応じて内容を検討し、担当者会・連絡協議会に加えて講演会を開催した圏域もある。



(会議の様子)

【事業成果、その他特筆すべき点】

福祉保健所ごとに取組内容や関係機関の構成も異なり、地域性や実情に応じたものとなっている。担当者会・連絡会では、それぞれの機関の役割、業務、自殺対策の取組の他、事例を通して地域の課題などについて、意見交換を行った。

自殺予防関係機関は、それぞれの分野で自殺予防に取り組んでいるが、相互に連携するためには顔の見える関係づくりを行うことが必要であり、お互いの役割や課題を共有する場を持つことにより、連携しやすい関係を築くことができると考えた。

連絡会議における検討により、自殺予防キャンペーン活動が関係機関の協働した取組となった圏域があった。また、連絡会後、それまで相談のなかった関係機関から福祉保健所に自殺対策についての相談があるなど、徐々に連携体制が構築されている。市町村間においても、連絡会の中で、「職員向けの研修会をしたいが実現が困難」という小規模の自治体に、近隣の自治体から「自分の町の研修に参加してもらえば」という声かけがあるなど連携・協働した取組に発展した圏域もあった。また、他市町村の取組を知り、自身の自治体での取組に取り入れようとする動きもあるなど、自殺対策の強化につながっている地域もある。これまで地域における自殺対策に特化したネットワーク会議はなく、平成24年度は取組開始の年であり、顔の見える関係づくりの段階にあり、さらに連携の強化に努め、県全体のネットワークと合わせた重層的な相談支援体制の構築に取り組みたい。

(問合わせ先) 高知県地域福祉部障害保健福祉課

TEL: 088-823-9669

E-mail: 060301@ken.pref.kochi.lg.jp

URL: <http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/060301/>